

第8号様式（第7条関係）

財 産 管 理 台 帳

補助事業者： _____

名称	規格	数量	取得 年月日	取得等 金額	経費の負担区分			処分制限期間		処分の状況		保管場所	備考
					補助金	自己資金	その他	耐用 年数	処分制限 年 月 日	承認 年月日	処分の 内容		
				円	円	円	円						

注1 取得価格または効用の増加が50万円以上（税抜）の財産がある場合に記載すること。

2 「補助金」欄には、交付される補助金の総額を補助対象経費の総額に対する対象財産の取得等金額比率に応じて按分し、それぞれの補助金額・自己負担額を算出してください。

【参考】各財産の補助金額 = 交付決定された補助金の総額 × （対象財産の取得等金額 ÷ 補助対象経費の総額）

3 「処分制限年月日」欄には、処分制限の終期を記載すること。

【参考】減価償却資産の耐用年数等に関する省令 <https://laws.e-gov.go.jp/law/340M50000040015/>

4 「処分の内容」欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等の別を記載すること。

5 「備考」欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権者等の名称並びに補助金返還額を記載すること。

6 この様式により難しい場合には、処分制限期間の欄及び処分の状況の欄を含んだ他の様式をもって財産管理台帳に替えることができる。